

令和元年10月3日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>森田委員</p> <p>水産振興課長</p>	<p>新しい「最上丸」が竣工を迎え、大きさが従来の約2倍の198t、装置も新しくなるなど、大いに期待される。新「最上丸」における今後の取組みはどうか。</p> <p>新「最上丸」は、最新鋭の調査機器を搭載している。新規漁場や新たな資源の開拓のため、海底地形探査装置や科学計量魚群探知機等を備えたほか、魚を生きのまま出荷する技術の開発等に使用する海水冷却殺菌装置と低水温活魚水槽を装備した。</p> <p>さらに、船内LANと海洋情報データ処理システムを備え、水温、塩分、潮流等のデータを船上から迅速に送り届けるようにした。</p> <p>また、乗組員と研究員のほか新規漁業就業者等が研修できるスペースを確保した。</p> <p>今後、新規漁場開拓や、未利用の海域・資源を開発していく。深海に生息する魚は、そのままでは高値が付くことが少ないため、「おいしい魚加工支援ラボ」を活用し、併せて食品開発していく。</p> <p>また、ノドグロなどブランド魚の漁場開拓や、紅エビの活魚出荷技術の開発等、漁業者の要望に沿った技術開発に取り組んでいく。</p>
<p>森田委員</p> <p>水産振興課長</p>	<p>庄内では136魚種が獲れるが、知られていない魚や漁場がある。漁業者からの要望への対応や協力、連携についてどう考えるか。</p> <p>漁業者から情報提供してもらい、一緒に取り組んでいきたい。また、漁具の改良や開発等の実証試験を各漁船と協力して行うことも考えていきたい。</p>
<p>森田委員</p> <p>水産振興課長</p>	<p>昨年10月、水産試験場に完成した260㎡の「おいしい魚加工支援ラボ」は、調理試作室や分析室、研修室を備えているが、食品開発や利用の状況はどうか。</p> <p>ラボは、水産試験場の研究開発と漁業者が試作するスペースを備えた施設である。機能は三つあり、①高付加価値化を目指した研究機能、②水産加工品の試作・商品化へのアドバイス等支援機能、③児童・生徒等への魚食普及などに向けた研修機能である。</p> <p>これまでの利用者数は、加工品試作が8団体延べ49人、会議・研修が10団体延べ374人、視察・相談が23団体延べ143人である。</p> <p>支援の例としては、低温乾燥庫によるマフグ、サメ等の生ハムの試作における乾燥条件や水分量の測定データの提供などがある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	商品開発ができるようになったことは評価したい。今後は、水産関係の土産品が少ないため、支援をしてほしい。
森田委員	ズワイガニの漁が解禁され、10月3日から1月31日まで「庄内北前ガニキャンペーン」が行われる。新潟県・庄内地域デスティネーションキャンペーン（以下、「DC」という。）との連携やイベントでのPRの戦略はどうか。また、認知度アップや販売展開にどう取り組むのか。
水産振興課長	<p>10月2日に初水揚げされ、6匹が「庄内北前ガニ」の認定を受けて出荷された。出荷基準となる「重さが1kg以上のもの」、「甲幅が13cm以上のもの」等6つの条件を満たしたものを認定し、ブランド化する。トップブランドとなる「庄内北前ガニ」がズワイガニ全体を引っ張っていく戦略である。地元でカニを食べてもらい、地元で愛されるブランドとして育てていく。</p> <p>産地市場では15,000円の値が付いたと聞いており、料理店ではさらに2～3倍の値で消費されると思うが、地域経済活性化のためにもどんどん食べに来てもらえるよう、DCを含めてキャンペーンを展開していく。</p>
柴田副委員長	小国高校において、生徒が探究する喜びを見出しながら学習する姿を目の当たりにした。小規模校のあり方についてどう考えるか。また、小規模校の独自性を出していくことが地域活性化につながると考える。「マタギ科」の設置のような先鋭的な取組みが全国の注目を浴び、探究型学習の一つの考え方となるのではないか。
教育次長	<p>高校教育の役割は、地域産業・社会、ひいては日本の発展に寄与する人材の育成であり、教育委員会にはそのための教育環境を整える責任がある。本県では学校の適正規模を1学年4～8学級としているが、それを下回る高校が増える中、基準を下回ればすぐに統廃合ということではなく、地域での役割を考えながら進めていく必要がある。</p> <p>小規模校の魅力づくりとして、小国高校では、全国に先んじて連携型中高一貫校として、英語教育や情報教育のほか、早くから地域課題解決の探究型の学習に取り組んでいる。また、県立高校としてはいち早くコミュニティスクールを導入し、地域の実情に配慮した小規模校として、教育活動の充実に努めてきた。</p>
柴田副委員長	学科で独自性を出すというのはどうか。
教育次長	かつては森林科という学科にしてはどうかという話もあったが、将来その専門性を活かした職業に就くということが一義的には入学

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長	<p>の動機となる。専門性を狭めることで、そのような進路志望を持たない生徒にとっては選択肢から外れることになる。特に小規模校では、地域の生徒の多様な進路希望に応えることが大事であり、中学生のニーズにもマッチするという考え方から、普通科あるいは総合学科としている。</p> <p>地域の独自性や本県ならでの学科名、全国に発信できるような学科の総称などは考えられないか。総合学科の中で一つの科目を学ぶことを標題にして、地域に根ざしたものができないのではないか。遊佐高校なら海、ジオパークなど、学生が興味を持てるようなものをブラッシュアップしていく考え方も大事だと思うがどうか。</p>
教育次長	<p>学科の名称に興味を引くネーミングという考え方は理解できるが、一方で認知されている名称で、中学生が何を学ぶかイメージしやすいことも必要と考える。「マタギ科」という名称から、中学生が何を学ぶかイメージできるかが大事かと考える。</p> <p>なお、総合学科の場合は、系列というものがあり、特徴的な科目を総称して系列名としている。</p>
柴田副委員長	<p>わかりやすさ、体系的な学びという点は理解しているが、少し柔軟な考え方で取り組むこともまた必要ではないかと思う。</p>
柴田副委員長	<p>中小企業対策の視点も含め、産業界のニーズを捉えて、専門性を持った人材を確保していくことが大事と考えるがどうか。また、専門学校に対する補助があれば市町村も助かると思うがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>県の産業人材育成に係る基本的な方針として、「山形県職業能力開発計画」を定めている。現在は、平成 28 年度から 5 か年間の第 10 次計画により、産業人材の育成を進めている。</p> <p>計画の策定に当たっては、事業主の代表を含む「山形県職業能力開発審議会」で審議しており、この中で産業界の意見をも聞いている。</p> <p>現在の計画の中では、基本的な考え方として、産業イノベーションを支える人材の育成を掲げている。その他県民一人ひとりが能力を発揮できる「県民総活躍」や産業界との連携を強化しニーズを的確に把握して効果的な職業能力開発を行うなどといった方針を定めて進めている。</p> <p>なお、現行計画は来年度までとなっており、今後次期計画策定に向けて、審議会で産業界の意見を聞きながら検討を進めていきたい。</p> <p>計画に基づいてどのような産業人材を育成していくかで言うと、例えば県立の職業能力開発施設は 4 校あり、それぞれ役割分担をし</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ながら産業人材を育成している。地域のニーズに合わせて学科も改変しており、産業技術短期大学に土木エンジニアリング科を設置するとともに、来年4月から、同庄内校では時代のニーズに合わせ学科名の変更と訓練内容の充実を図ることとなっている。</p> <p>さらに、企業の在職者に向けた様々な研修を行っており、例えば「製造業技術者研修」では、品質管理や精密測定技術、産業用ロボットなど、ニーズに合わせた11コースの研修を行っている。研修内容の設定に当たっては、工業技術センターとも連携し、企業の現場ニーズも踏まえながら検討している。</p> <p>計画策定から産業人材の育成に至るまで、産業界のニーズを聞きながら実施しており、今後も現場ニーズをしっかりと把握しながら産業人材の育成に取り組んでいく。</p> <p>また、職業訓練に当たっては、県が直接行うほか、民間の訓練施設が行うものに対する補助により支援するものがある。それぞれの業界が行う訓練への支援も含め、現場のニーズに合わせた職業訓練を行っていく。</p>
柴田副委員長	<p>産業人材の育成を行う民間の訓練施設、学校が県内に立地する場合、立地補助金の対象になるのか。</p>
産業立地室長	<p>企業の県内立地に向けたインセンティブとして、立地補助金を交付しているが、対象は製造業、運送業、ソフト産業であり、学校は含まれていない。</p>
柴田副委員長	<p>人手不足の中にあって、地域産業への人材供給を担う専門学校が支援対象に含まれても良いと考えるので、提案したい。</p>
柴田副委員長	<p>ベンチャーの創出に向けては、県内の大学の垣根を越えて連携していくべきと考えるが、県の取組みはどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>県では、平成27年度から「ものづくりベンチャー創出支援事業」としてベンチャー支援に取り組み、27～28年度に「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」を策定し、ビジネスプランの策定や資金調達等に係る研修を実施している。実施にあたっては、参加者を山形大学に限定することなく、慶應義塾大学先端生命科学研究所、鶴岡工業高等専門学校、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、県内企業から広く参加いただいている。事業開始から5年目となり、成果もでてきているので、報告会を開催するなどにより事業の周知を図っていく。</p>
柴田副委員長	<p>熱意をもって進めてほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤（寛）委員  中小企業振興課長	<p>9月補正予算に計上している中小企業スーパーTOTALサポ補助金の成果・評価はどうか。また、フォローアップ調査の手法はどのようなものか。</p> <p>中小企業スーパーTOTALサポ補助金は、4年間で100億円の売上高を目標としている。フォローアップ調査の結果ではTOTALサポ補助金（平成26～28年度）での売上高は約69億円増、スーパーTOTALサポ補助金（29年度）は24億円であり、概ね順調に効果を上げている。</p> <p>フォローアップ調査は、補助金採択事業者への聞き取り調査を基にしており、効果が上がらなかった中小企業者には、商工会・商工会議所において経営指導を行い、経営改善に取り組んでいる。</p>
遠藤（寛）委員	<p>盛り上りを見せているラグビーワールドカップ2019日本大会は、ビジネスのためのスポーツになっている。海外では当然のことであるが、今後日本も同様になっていくと考える。ビジネスとしてスポーツで得た収入により、施設整備するなど、スポーツを振興していくことになる。</p> <p>国全体のスポーツ市場は、現在5.2兆円程度と思うが、令和3年には10.9兆円、8年には15.2兆円が目標とされている。</p> <p>県として、県内の市場規模は把握しているか、また、スポーツビジネスやスポーツを通じた地域振興をどのように進めていくのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>今週末には山形まるごとマラソンがあり、先週は蔵王で刈田岳山頂まで登るサイクリングのイベントもあった。そういった大型のイベントには県民の参加に加え県外からの参加者も多く、山形では、四季折々にいろいろなイベントがあり、交流拡大という点では大変効果がある。現在策定中の観光計画においても、スポーツツーリズムというのは大きな柱と考えている。</p> <p>当課の業務で言えば、具体的には、文化・スポーツによる交流促進事業費補助金として、大学等の合宿の誘致やイベントの交流等に対して補助を行っている。</p>
遠藤（寛）委員	<p>スポーツビジネスの経済効果について把握はしているのか。</p>
産業政策課長	<p>商工関係でスポーツビジネスの経済効果という点については把握していないので、今後把握していきたい。</p>
遠藤（寛）委員	<p>ぜひ目標等を作成する際に検討してほしい。</p>
遠藤（寛）委員	<p>県内で有名大学の合宿などが行われても、誰も見学に来ていない。スポーツツーリズムの観点から、スポーツを見に来る方の受入</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>れについて今後どのように進めていくのか。</p> <p>スポーツツーリズムとして、合宿においては有名選手を身近で見られる良い機会であり、県外から多くのお客様に来ていただける大きなチャンスでもあるがこれまでPRが足りなかった。今後、関係部局と調整して情報発信し、周遊につなげていきたい。</p> <p>スポーツツーリズムには、プロスポーツなどの観戦型と大会などへの参加型がある。観戦型は大きな経済効果が生まれると考えている。参加型のイベントでも集客につながり、地元とのふれあい等により交流人口の拡大、地域振興にもつながる。スポーツ観戦目的で来た方についても、観光目的の再訪にもつながる。現在の観光基本計画の中でもスポーツツーリズムを掲げているが、次期観光計画の中でさらに具体的取組みを加えながら、本県の魅力や楽しみ方を強く情報発信していくことを考えている。</p>
遠藤（寛）委員	<p>山形県でもスポーツツーリズムについて、プレーする、参加する、観戦する、様々な観点で取組みを考えてほしい。</p>
高橋（淳）委員	<p>メロンや温海かぶなど、農産物のモニュメントが各市町の国道沿いなどに設置されている。</p> <p>「庄内北前ガニ」をはじめ、おぼこサワラ等の水産物は認知度が低いですが、庄内空港や国道沿いなどで、モニュメントの設置など、観光客へのPRをどう進めていくのか。</p>
水産振興課長	<p>「庄内北前ガニ」、「庄内おぼこサワラ」、「庄内天然とらふぐ」の三つのキャンペーンによりPRしていく。具体的には、庄内各地の飲食店を通して一般の方々に広めていき、地元で消費してもらうことで認知度を高めていきたい。手法としては、ポスターやチラシ、のぼり等を活用し、身近なところから進めていく。</p> <p>このような活動が地元に着した後に、県内外の観光客を呼び込む取組みとして、モニュメントの設置も含めて検討していきたい。</p>
高橋（淳）委員	<p>冬期の経済効果を高めることが大事であり、検討してほしい。</p>
高橋（淳）委員	<p>国内外の観光客等に係る防疫対策をしっかりと行うことで、本県農畜産物の付加価値が高まると思うが、対策の現状はどうか。</p>
参事（兼）畜産振興課長	<p>豚コレラの防疫対策で最も重要なのは病原体を農場内に入れないことである。このため、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準に定められている「野生動物の侵入を防ぐ措置を行うこと」等を徹底して守ることが重要であり、昨年9月の豚コレラ発生後、生産者に注意喚起、指導を繰り返してきた。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、インバウンドが増えており、空港や港での水際対策も重要と考えている。山形空港、庄内空港において、国内線は県で対応し、国際チャーター便は農林水産省の動物検疫所で、消毒マットを敷き、靴底消毒を徹底している。酒田港に今年8月と9月に大型クルーズ船が寄港した際にも庄内家畜保健衛生所が下船口で靴底消毒を徹底している。</p> <p>それぞれの段階での対策を組み合わせ、本県への侵入防止に万全を期している。</p>
高橋（淳）委員	<p>来年度は酒田市で高校総体の新体操競技が行われる。全国規模の大会が行われる際は、是非、大会で商工業や観光のPRをして消費につなげてほしい。</p>
観光立県推進課長	<p>関係部局、市町村などと連携し、早め早めで準備し、観光のPRを行っていく。</p>
高橋（淳）委員	<p>県外でのスポーツイベントでは、選手や応援に訪れる家族がたくさんのお土産を購入しており、県内で開催される各種スポーツイベントにおいても、県産品の消費拡大を図ってはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>県産品の消費拡大に向けては、これまでも県庁ロビー、各総合支庁及びイベント等での展示に加え、小売店に対する県産品取扱いの働きかけなど、様々な場面でPRしてきた。</p> <p>昨年度のIWC2018「SAKE部門」やまがた開催を契機として県産酒の評価が高まり注目されており、今年度開催予定の「日本一美酒県 山形フェア」においても、県産酒を中心に県産品のPRを行うこととしている。</p> <p>今後は、スポーツイベント等、これまで活用してこなかった場における県産品のPRについても検討していきたい。</p>
教育次長	<p>直近の南東北インターハイにおける（株）フィデア総合研究所の試算では、本県への経済効果は61億8,032万円となっている。本県で作られたものを買っていただくだけでなく、施設設備の整備なども含め、非常に大きな効果と考える。今後も商工・観光部局等と連携して、大会参加者に本県のパンフレットを配布するなどPRしていきたい。</p>
五十嵐委員	<p>本年2月に本県の紅花生産・染色用加工システムが日本農業遺産の認定を受けたが、現在の加工用紅花の作付面積、収穫量はどうか。</p>
園芸農業推進課	<p>平成30年の作付面積は10.2ha、販売量は251kgであり、紅花染</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>めなど地元で利用しているものを含めると収穫量はもっと多い。 27年は、作付面積が8.2ha、販売量が227kgであったことから、いずれも上向きとなっている。</p>
五十嵐委員	<p>紅花の需要はあるのか。また、産業としての将来性及び農業としての位置付けはどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>染色用として山形や京都などの染物店に、化粧品用として東京、静岡、大阪などの化粧品メーカーに、食品用として県内のお茶店や菓子店などに販売している。本物志向の方から一定の需要があるが、利用場面が限定されることから、需要に応じて栽培している。 農業遺産は、伝統的な農業システムを認定し、保全していくことを主目的とした制度であり、農業産出額の増大等に大きく寄与するものではないが、ある農家では40aの畑で紅花の後作に青菜をつくり、各150万円の計300万円の売上を確保している。稲作との作業競合が少ないことなども含め、農業経営の一部として取り入れることは可能と考える。</p>
五十嵐委員	<p>山形県紅花振興協議会の会長は知事であり、今後も紅花振興に努めてほしい。</p>
五十嵐委員	<p>温泉旅館の人手不足について、現状はどうなっているのか。</p>
観光立県推進課長	<p>必要な人数に対してどれくらい足りていないのかというデータはないが、聞き取りで確認している限りでは、人手不足にあるということは確認している。旅館によって状況は異なっているが、業界として60代以上が3割という情報や定年による退職が近付いている状況もあると聞いている。</p>
五十嵐委員	<p>温泉旅館では人手不足の対応のため省力化に取り組んでいるが、県ではどのような支援があるのか。</p>
中小企業振興課長	<p>省力化のための設備導入の場合には、国のものづくり補助や県のスーパータータルサポ補助金等が活用できる。また、商工業振興資金において、観光振興資金を用意しているので併せて活用してほしい。</p>
観光立県推進課長	<p>和室から洋室に改装する際、国のバリアフリー補助金が利用できるが、これは元々本県が先行して制度化したものである。またこれまで1泊2食が一般的だった宿泊の形態を泊食分離するなど、省力化のためのノウハウなども提供していきたい。</p>



発 言 者	発 言 要 旨
五十嵐委員	<p>外国人労働者の雇用については、技能実習生から特定技能へシフトする動きがある。教育や生活支援に経費が掛かる上に、転職可能であり、雪が多く賃金の低い山形は都会に比べ厳しい状況にあるものの、受入れを期待している企業も多いと聞く。</p> <p>国でも支援策を打ち出しているが、県として特定技能の受入れについてどのように取り組むのか。</p>
雇用対策課長	<p>新たな在留資格「特定技能」は、深刻化する人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れるもので、14分野での受入れを見込んでいる。</p> <p>県では、4月に「外国人総合相談ワンストップセンター」に「企業向け相談窓口」を設置した。県国際交流協会の「外国人向けの生活相談窓口」に新たに企業向けの相談窓口を追加したもので、企業からの相談に対して、窓口の相談員や、専門的な相談には行政書士が対応している。</p> <p>8月末までの相談状況は35件で、当初は「制度が解らない」といった入口の内容が主であったが、最近は、具体的な職種で「外国人を雇用したい」といった内容も多くなり、行政書士が必要に応じて相談企業を訪問しながら、特定技能に限らず、企業が求める人材に応じて活用可能な在留資格制度や手続きなどを助言している。</p> <p>今後は、相談にしっかり対応するとともに、課題を抽出し、県で何ができるか考えていく必要がある。この場合、雇用や労働条件以外にも、日本語教育や生活環境も含めた幅広い課題が考えられるので、関係部局と役割分担、連携を行いながら対応していく必要があると考えている。</p> <p>また、特定技能制度の特徴として、認められた業務区分の範囲内で転職可能であり、資格者の都会への集中を懸念している。</p> <p>政府においても、都市部に集中しないための支援の検討がされていると聞いている。政府の動きも踏まえて、各業界のニーズや事情を踏まえた対応が必要になると思うので、各業界を所管する各部局が役割分担と連携を行いながら対応する必要があると考えている。</p>
関委員	<p>「山形県農山漁村地域持続的発展活動支援事業」の今年度の執行状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>「地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業」の後継となる新規事業であり、4～5月の募集で7件を採択した。予算残が生じたため、10月4日まで追加募集を実施しており、現在のところ3件の相談がある。</p>
関委員	<p>昨年度までの事業と比べて使い勝手の良いものに改善されたと聞いており、もっと応募があつて良いと思う。市町村の理解不足もあ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>るかもしれないので、周知徹底してほしい。</p>
農政企画課長	<p>受付窓口となる各市町村担当に対し、事業趣旨・内容を理解してもらおう、少なくとも4総合支庁単位での説明会を開催するなど、各市町村への周知を図りたい。</p>
関委員	<p>本事業は、小規模農家や親元農家が活用できる貴重な事業であり、十分周知してほしい。市町村による類似事業について把握しているのか。</p>
農政企画課長	<p>現在のところ、十分に把握できていないため、速やかに状況把握に努める。</p>
関委員	<p>市町村でも、本事業に類似した独自の事業を行っている。これらを把握し、嵩上げするなど、県としても支援してほしい。</p>
農政企画課長	<p>まずは、各市町村の取組状況を把握し、内容を確認する。市町村事業への支援策等は、その後の検討とする。</p>
関委員	<p>改正卸売市場法が施行され、卸売市場の開設が「認可制」から「認定制」に移行した。現在の県卸売市場整備計画は来年度までの期限となっているが、その後の整備計画をどうする考えなのか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>現在の第10次山形県卸売市場整備計画は、平成28年1月に政府が策定した卸売市場整備基本方針に基づき、28～令和2年度の県内卸売市場の整備及び運営に関する指針として策定したものである。</p> <p>法改正により、政府による卸売市場整備計画策定は廃止され、都道府県による地方卸売市場整備計画策定の規定も削除された。今回の改正は、卸売市場が成熟したことから市場の整備促進を市場の自律的な判断に委ねることとし、行政主導での整備は役割を終えたとの考えによるものであり、第10次の県卸売市場整備計画をもって、県の役割も終わると考えている。</p>
関委員	<p>改正卸売市場法は、規制緩和政策の一環であり、今後民営市場の取扱いが増えていくものと考えるが、公設卸売市場の取扱量の減少等の課題もある中、公正な価格決定などの市場機能は維持されるのか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>インターネット通販や産地直売の増加など経済社会情勢が変化する中、市場を通さない流通では細かい規制はないが、市場は必要最小限のルールは引き続き法等で規定し、市場の実態に応じて創意工夫による取組みを促進するとともに、取引の適正化を図ることが法</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>改正の趣旨である。</p> <p>市場の取引条件やルールは公表が義務付けられており、運営等に関する基本方針も示されていることから、市場機能と公正・公平な取引は引き続き維持されると考えている。</p> <p>卸売市場や流通関係の事業者の声も把握し、対応すべき考えるがどうか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>卸売市場関係者はもとより、生産者、実需者、消費者等からも幅広く意見を伺ったほか、県内の全市場にアンケート調査を行い、これらを踏まえて今回の提案に至った。</p>
菊池（文）委員	<p>本県の紅花生産・染色用加工システムが日本農業遺産に認定されたことによる効果はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>生産振興の面では、作付面積、生産者数、加工品の生産量のいずれも上向いている。また、認定された8市町のうち山形、天童、河北、中山及び白鷹の5市町で紅花まつりが催されており、来場者数が昨年比110%、2年前比125%と増加し、地域振興に結びついていると考えている。</p> <p>認定を一番喜んでいるのは生産者であり、紅花生産を後世に引き継ぐ意欲や機運が高まっていることも大きな効果と言える。</p>
菊池（文）委員	<p>地元が喜ぶことが大切である。次のステップとして、世界農業遺産登録に向けたスケジュールはどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>世界農業遺産は日本農業遺産より一層厳しく審査されるため、事務局では、専門家委員を現地に招いて助言をもらい、課題を把握するなど、準備を進めているところである。</p> <p>世界農業遺産申請の提出期限は、令和2年6月の予定であり、山形県紅花振興協議会総会において、申請するかどうか決定される。</p>
菊池（文）委員	<p>ハードルが高いと聞いているが、協議会で申請することが決まれば、登録に向けてしっかりと取り組んでほしい。</p>
菊池（文）委員	<p>現在開催されているラグビーワールドカップ2019日本大会や来年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック東京大会をはじめ、世界中から日本を訪れる時代であり、免税対応は大事である。県内の免税店の設置状況の推移についてはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>免税店制度は、税務署長の許可を受けた免税店が外国人旅行者等に対して物品を販売する場合、消費税が免税される制度であり、県</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>内では大型小売店、テナントビル、観光立寄施設、温泉旅館などが免税店になっている。</p> <p>その数は、平成 28 年 4 月が 94 店、29 年 4 月が 129 店、30 年 4 月が 164 店、31 年 4 月が 189 店となっており、毎年、増加している。</p> <p>中国から本県へのインバウンドの状況はどうなっているのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>中国からのインバウンドについては、台湾に次いで 2 番目となっており、平成 30 年の受入実績は 16,422 人、前年比で 2.4 倍の増となっている。</p> <p>また、今年 1 月から 6 月までの外国人延べ宿泊者数は、全体で前年比 2.25 倍の増であり、順調に推移していると考えている。</p>
菊池（文）委員 貿易振興課長	<p>本県と中国との貿易、輸出入の状況はどうなっているのか。</p> <p>中国との貿易額については、県で行っている貿易実態調査（県内企業へのアンケート調査）によると、直近の平成 29 年のデータでは、中国への輸出額が 461 億円で本県の総輸出額の 40%を占め、国別では第 1 位となっている。主な輸出品としては、第 1 位がその他（衛生製品など）で 268 億円、輸出額の 58.4%、次に機械・同部品で 108 億円、輸出額の 23%となっている。</p> <p>輸入額は 1,066 億円で総輸入額の 42%を占め、国別では第 1 位となっている。主な輸入品は、電気・電子機器・同部品が最も多く 887 億円で 83%を占め、次いで機械・同部品が 36 億円で 3%となっている。中国は、本県にとって重要な貿易相手国である。</p>
菊池（文）委員	<p>米の輸出状況はどうか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>県独自の県産農産物の輸出調査では、平成 30 年度の米の輸出実績は 1,197 t と初めて 1 千 t を超えた。これは県産農産物の輸出全体の約 8 割を占めている。</p>
菊池（文）委員 農産物流通販売推進室長	<p>酒田港のくん蒸施設は、昨年 5 月に中国向け精米輸出のためのくん蒸倉庫として中国から認可を受けたが、県内の精米施設は認められていない。現在の状況はどうか。</p> <p>中国への米の輸出は、精米のみが可能であるが、条件を満たす必要があり、中国指定の精米工場での精米と、中国が認めたくん蒸倉庫でのくん蒸が必要である。県内の精米工場では中国からの確認がいつあってもいいように条件整備を続けている。現在、精米工場指定のための二国間協議が進んでいない状況であり、中国側に働きかけるよう政府へ要望している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	現在、くん蒸施設は稼動しているのか。
県土整備部次長	酒田港西ふ頭のくん蒸施設については、平成7年度に供用を開始し、牧草や飼料用米などのくん蒸処理が行われていたが、23年度を最後に、くん蒸が必要な農産物の輸出入実績がないことから、くん蒸処理は行われていない。
菊池（文）委員	11月に仙台－大連便が復活するが、本県の誘客についてどのように考えているか。
インバウンド・国際交流推進課長	<p>11月2日に仙台空港を出発する大連便が7年ぶりに復活し、誘客拡大に向けた大きな契機と考えている。</p> <p>9月12日に開催された北前船寄港地フォーラム I N庄内・山形の機会を捉え、参加した60人の中国側旅行業者を対象に東北を巡る F a m ツアーや地元の関係者との観光商談会を実施した。</p> <p>中国側参加者からは、新しい東北との玄関口ができたことを歓迎し、東北を周遊するルートを造成したい等の声も聞かれ、関心の高さを感じた。</p> <p>現地の観光コーディネーターや県ハルビン事務所と連携しながら、11月には現地商談会へ参加するなど、誘客拡大に努めていく。</p>
菊池（文）委員	外国人観光客が増える中、本県の温泉にもぜひ入ってほしいと思うが、タトゥーについては、国内では反社会的と思われるなど難しい面もある。県内施設における理解促進をどう進めていくのか。
インバウンド・国際交流推進課長	<p>タトゥーは、海外では宗教や文化、ファッションとして一定の市民権を得ているが、日本では反社会的イメージを持たれる場合もある。平成27年に観光庁が全国の旅館にアンケート調査したところ、半数が入浴を断っているとの結果もある。</p> <p>外国人観光客が増える中で、観光庁も宗教、文化などの理由によりタトゥーを入れている場合があることや、衛生上の支障にはならないとの見解を示しており、対応策として、シール等での対応、入浴時間帯の工夫や貸切風呂の案内などが紹介されている。旅館それぞれの考え方はあるが、こうした事例を情報提供しながら、理解促進を図っていきたい。</p>
加賀委員	先日の報道では、来春卒業予定の高校生の求人倍率が2.84倍と、ここ数年最高値を更新し続けており、企業にとっては人材確保が難しい状況にある。地域別にも、置賜3.51倍、最上3.09倍、庄内2.95倍、村山2.49倍となっており、少子化で高校生の数が少なくなる中、特に少ない地域は倍率が高いと見ているが、県としてどう認識しているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
雇用対策課長	<p>8月末時点の令和2年3月卒業予定者の求人状況を見ると、求人数が5,428人で前年同期比8.0%の減、求職者は2,524人で6.6%の減であるが、うち県内就職希望者は1,914人と10.0%の減となっており、結果2.84倍になっている。</p> <p>更に地域毎に見ると、村山・庄内では、県内就職希望者が減る一方、県外就職希望者が増えている特徴も見られる。これは県外企業からのアプローチに対して高校生が目を向けていることも考えられるので、このような地域の特徴を踏まえた地域毎の対策が必要と考えている。</p>
加賀委員	<p>人材を確保できない企業を心配しているが、どのように対応していかうと認識しているのか。</p>
雇用対策課長	<p>高校生に限らず大学生も全国的な売り手市場の中、新卒採用は厳しい状況にあるので、新規学卒者の採用に加え、外国人をはじめ女性、高齢者など多様な人材の確保を進めるほか、生産性の向上を図りながら対応することが必要と考えている。</p>
加賀委員	<p>県外ではなく県内就職を希望するようになってほしいので、現在行っている様々な取組みを継続してほしい。</p> <p>また、外国人を活用する時代になってきている中であって、外国人総合相談ワンストップセンターは山形市のみにある。相談の急激な増加も考えられることから、相談状況の推移を見ながらではあるが、県内4地区への展開を考えてはどうか。</p>
雇用対策課長	<p>相談窓口は山形市の1箇所であり、運用上、電話や来所による相談のうち専門的な相談に対しては、県内各地域の行政書士が必要に応じて訪問等も行いながら対応することとしているので、山形市だけではなく、県内全域の相談に対応できるようになっている。</p> <p>なお、今後の相談件数の動向や相談内容の深化に応じて体制を検討していくことも必要と考えている。</p>
加賀委員	<p>森林ノミクスの取組みを進めているが、今後、木材利用をどう進めていくのか。</p>
林業振興主幹	<p>今後は、今まで使われてこなかった住宅以外の非住宅分野の木造化や、県内はもとより県外の需要拡大等に取り組んでいきたい。</p>
加賀委員	<p>山形県の国内観光客はどうなっているのか。人口が減っている中、国内観光客は減っていくかもしれない。県として、観光客数の目標値はあるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課 長          加賀委員	<p>平成 30 年度の観光者数は 4,651 万人で昨年度比 3.1%の増、目標値としては、観光基本計画の参考管理指標として令和 2 年度までに 4,700 万人としている。現在、新たな観光基本計画を策定中であり、観光者数を拡大していくために目標値の設定を行っていく。</p> <p>目標をしっかりと定めて進めてほしい。</p>